



# 平成28年度 決算ハイライト

---

平成28年度決算の概要 … 1～5p

---

平成28年度の開発型企業としての施策 … 6～9p

---

平成29年度の目標 … 10～12p

---

# 平成28年度／連結決算の概況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## ●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	37百万円(50万Sドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨベツト(株)	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	34.0%

## ●全社の業績

単位:百万円(要約)

	28年度予算	28年度実績	予算達成率(%)	27年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	19,000	18,600	98	16,950	1,650	110
荒利益	7,400	7,550	102	6,590	960	115
販売費及び一般管理費	4,500	4,470	99	4,120	350	109
営業利益	2,900	3,080(16.5%)	106	2,470(14.6%)	610	125
経常利益	3,200	3,460(18.6%)	108	2,760(16.3%)	700	126
親会社株主に帰属する当期純利益	2,170	2,400(12.9%)	110	1,870(11.0%)	530	128

※( )内は売上比率

## ●事業の種類別セグメント／販売実績

		28年度(構成比%)	27年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車関連事業		18,600(100)	16,950(100)	1,650	110
うち	国内販売	10,130(54)	8,700(51)	1,430	116
	海外販売	8,470(46)	8,250(49)	220	103

国内部門では、新たな高付加価値商材をラインアップし、地域密着型営業の更なる強化と、新規取引先の開拓に注力いたしました。

海外部門では、現地密着型営業体制を強化しながら、PB・OEM商材等の拡販と、新規販売チャンネルでの販売増強を図りました。

これらにより、当社グループの業績は増収増益となり、前期に引き続き、過去最高経常利益を更新する事ができました。

# 連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (14.3%)		総資産経常利益率(ROA) (12.6%)			
	28年度	売上比(%)	27年度	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	3,461	18.6	2,757	16.3	704	126
特別利益	—		54	0.3	△54	
特別損失	—		32	0.2	△32	
税金等調整前当期純利益	3,461	18.6	2,780	16.4	681	124
法人税・住民税	1,065	5.7	910	5.4	155	
当期純利益	2,395	12.9	1,869	11.0	526	128
親会社株主に帰属する当期純利益	2,395	12.9	1,869	11.0	526	128
1株当たり当期純利益	133円03銭	—	103円71銭	—	29円32銭	128
	自己資本当期純利益率(ROE) (12.2%)		自己資本当期純利益率(ROE) (10.4%)			

## ■連結貸借対照表

	28年度	27年度	前年比増減
総資産	25,384	22,867	2,517
純資産	20,637	18,537	2,100
自己資本比率(%)	81.3	81.1	0.2
1株当たり純資産(円)	1,146.92	1,029.25	117.67

# 連結株主資本等変動計算書(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,001	4,184	13,533	△717	18,001	562	1	△26	536	18,537
剰余金の配当			△651		△651					△651
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,395		2,395					2,395
自己株式の取得				△9	△9					△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						448	△0	△83	364	364
当期変動額合計			1,744	△9	1,734	448	△0	△83	364	2,099
当期末残高	1,001	4,184	15,277	△726	19,736	1,010	1	△110	900	20,637

1株当たり  
純資産  
1,029円25銭

1株当たり  
純資産  
1,146円92銭

自己資本比率(81.3%)

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		3,461
非資金費用等	減価償却費	159
	のれん償却額	219
	賞与引当金の増加額	27
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	110
	持分法による投資損益(△は利益)	△256
非資金費用等による資金調達②		260
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△51
	売上債権の増加額	△233
	たな卸資産の増加額	△94
	仕入債務の増加額	181
	その他	△7
営業活動による資金調達③		△204
小計(①+②+③)		3,516
その他	利息及び配当金の受取額	87
	法人税等の支払額	△1,187
その他による資金調達④		△1,099
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		2,416

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	投資有価証券の取得による支出	△1,432
	投資不動産の賃貸による収入	56
	貸付による支出	△16
	有形固定資産の取得による支出	△449
	無形固定資産の取得による支出	△78
	その他	△8
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,929

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	短期借入金の返済による支出	△127
	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△650
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△124
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△902

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D) △415

現金及び預金の期首残高 (注) 8,467

現金及び預金の期末残高 (注) 8,051

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

# 配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企業として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、第2四半期における期末配当金の予想では1株当たり16円でありましたが、1株当たり19円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり16円をお支払いいたしておりますので、通期の1株当たりの配当金は普通配当で前期比5円増配（創立70周年記念配当金3円を除く）の35円となります。

## 配当金の推移

単位:円

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0
期末配当 1株当たり	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0
年間配当 1株当たり	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0
配当性向	45.2%	65.1%	60.1%	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。また、平成28年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。  
 2. 平成29年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。  
 3. 配当性向は、単体ベースで計算。

平成28年度  
開発型企業としての施策





▲CPCプレミアムコーティングダブルG



▶  
撥水性を抑え水切れ効果を高めた  
CPCプレミアムコーティング  
ダブルGベータ



## 平成28年度 開発型企業としての施策 / 1

# 国内での営業活動

国内部門では、幅広いユーザーニーズにお応えした新たな高付加価値商材をラインアップし、地域密着型営業の更なる強化を通じてシェア拡大を図りました。また、新規取引先の開拓に注力するとともに、異業種を含めた新しいビジネスモデルの構築にも取り組みました。



▲ハイブリッド車やアイドリングストップ車のエンジンを守る効果がさらに向上したMT-10エフィ



MT-10スーペリア▲



▲アルコール検知器ソシアクシリーズ



測定記録が自動保存できるソシアク・アルファネクスト▶



▶  
無機防汚コーティング剤  
エクセルビュー





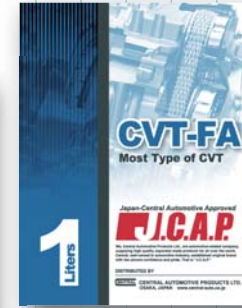
高級混合車身油製品分別是「華車莊 WG」和「華車莊」

最高品質的豪華型車身油製品

5年保証

ハイブリッドエンジン HYBRID BODY OIL

以下九種車身油製品之方法



平成28年度 開発型企業としての施策 / 2

# 海外での営業活動

海外部門では、東南アジア・中東アフリカ市場において駐在員事務所を現地法人に格上げし、現地密着型営業体制を強化しながら、PB・OEM商材等の拡販にも注力いたしました。また、北米市場においては、新規販売チャンネルでの販売増強を図りました。

現地法人 / CAPCO USA



協力会社 / 韓国CTR



本社 / 日本



現地法人に昇格 / マニラ (フィリピン)

現地法人に昇格 / ドバイ (UAE)

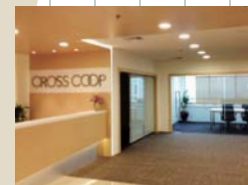


現地法人 / 広州 (中国)

現地法人 / CAPCO シンガポール



海外事業所 / ジャカルタ (インドネシア)



新たに設立した海外事業所 / ヤンゴン (ミャンマー)





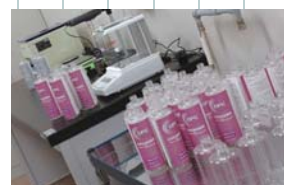
◀CPCペイントシーラント



◀平成28年度に改良したCPCガラスコート



▶平成28年度より販売を開始したCPCガラスコートSP



### 平成28年度 開発型企業としての施策 / 3

# 関連会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、  
当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の量産も順調に推移し、  
商材の改良・改善にも迅速に対応できる体制が確立いたしました。



▲お得意先のセントラル生産現場見学



# 平成29年度の目標



## ( 企業理念 )

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、  
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

## ( 基本方針 )

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。

## ( 基本戦略 )

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

# 平成29年度・第2四半期と通期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
29年第2四半期	9,300 (105%)	1,470 (104%) ※売上比 15.8%	1,670 (101%) ※売上比 18.0%	1,170 (101%) ※売上比 12.6%	65円02銭	第2四半期末 18円 期末 18円
29年度通期	20,000 (108%)	3,300 (107%) ※売上比 16.5%	3,600 (104%) ※売上比 18.0%	2,460 (103%) ※売上比 12.3%	136円72銭	合計 36円 配当性向 29.3% (単体)

( )内%表示は、29年第2四半期が対28年第2四半期、29年度通期が対28年度通期伸率。

今後のわが国経済は、米国新政権の保護主義的な通商政策の行方、海外の政治・経済情勢に加え、

地政学上のリスクなど世界経済の不確実性と景気の先行きに対する不透明感が強まっているものの、グローバルな経済の回復を受け、

個人消費はやや弱含みながら、生産・輸出とも底堅さを維持し、当面回復から、緩やかな拡大基調も期待されます。

こうした状況下、当社グループは、本年6月の研究開発棟の完成、稼働を機にオリジナル商品の開発を一層充実させ、

それを迅速に展開するためのビフォア、アフターサービス体制を強化し、

新規取引先の開拓、新商品の開発、新しいビジネスモデル構築の3つの新規開拓に引き続き取り組みます。

また、異業種市場への拡販のスピードアップを図るとともに、新情報システム定着によるコスト削減を更に徹底してまいります。

当社の将来を担う若手人材の育成と早期戦力化を含めた教育研修体制を柱に、現場での実践経験やあらゆる機会を通じた社員力アップを図り、

新しい需要の創造を目標に社会に貢献できる開発型企业として

株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。